

愛知県経済の現状と見通し <2018年3月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は持ち直し 消費は力強さを欠くものの、輸出や生産活動が上向くなど、県内景気は持ち直している	➡	
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、回復していく見通し 海外情勢の不透明感がリスクとして残るものの、所得環境の改善や生産活動の持ち直しに伴い、総じて回復していく見通し	➡	
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 百貨店販売額は2か月連続の前年比減少	➡	
	雇用	高水準 有効求人倍率は4か月連続の前月比上昇	➡	
	住宅投資	減速感がみられる 住宅着工戸数は3か月連続の前年比増加	➡	
企業部門	企業活動	増加基調 鉱工業生産指数は14か月連続の前年比上昇	➡	
	企業倒産	一進一退 企業倒産件数は2か月ぶりの前年比減少	➡	
海外部門	輸出	増加基調 名古屋港通関輸出金額は12か月連続の前年比増加	➡	
公共部門	公共投資	底入れ 公共工事請負金額は2か月連続の前年比減少	➡	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、↔：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、|：晴～曇、☁：曇、|：曇～雨、☔：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 伊藤
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しの兆し。

個人消費の動向を支出側からみると、1月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+10.2%と3か月ぶりに増加(図表1)。費目別にみると、教育(同 61.3%)などが減少したものの、教養娯楽(同+19.0%)や交通・通信(同+13.3%)、食料(同+5.8%)など幅広い品目で増加。

個人消費の動向を販売側からみると、1月の県内百貨店販売額は、前年比 0.2%と2か月連続の減少。初売りや外国人向けの高額品は堅調だったものの、月後半の積雪で、来店客数が伸びず、全体では小幅マイナス。一方、スーパー販売額は同+1.6%と飲食料品の好調が続き、5か月連続の増加(図表2)。

2月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 2.8%と2か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、軽乗用車(同+5.0%)は増加したものの、小型車(同 12.2%)や普通車(同 0.6%)が前年の反動減もあり、全体を押し下げ。

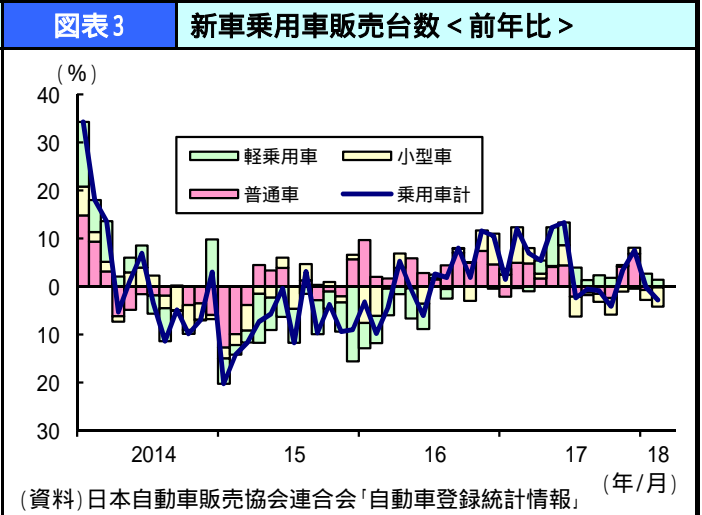
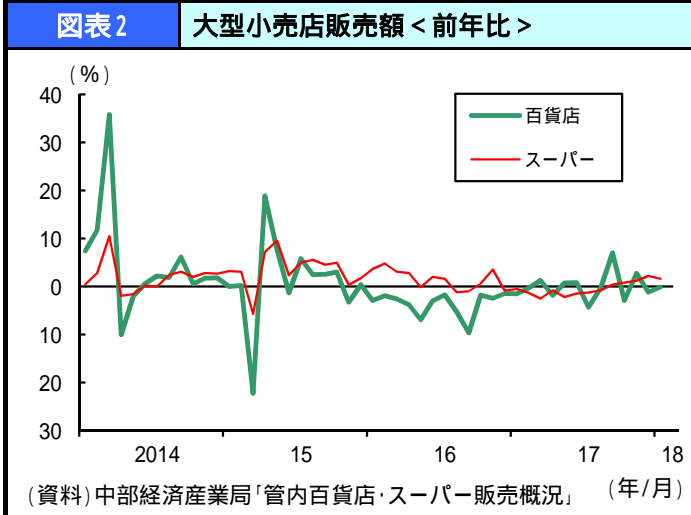
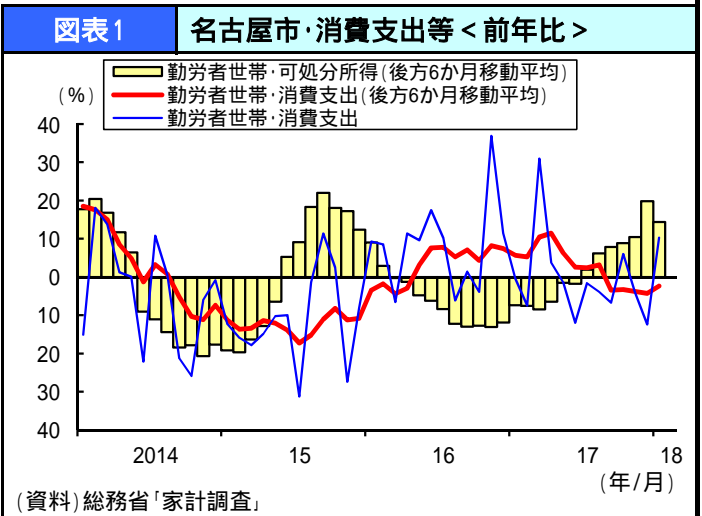
見通し

生鮮食品やガソリンなどの物価上昇、株価や為替の変動を受けた消費意欲の悪化が、消費を下押しする可能性。もっとも、所得環境をみると、改善が続いており、2018年の春季労使交渉では、大企業を中心に前年を上回る賃上げが実施される想定。高額商品や季節商品を中心に売上が増加すると見込まれるほか、堅調なインバウンド消費が下支えし、先行き、個人消費は緩やかな持ち直しが続く見通し。

1月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比 +10.2% (3か月ぶりの増加)
 ・教養娯楽: 前年比 +19.0% (2か月ぶりの増加)
 ・交通・通信: 前年比 +13.3% (3か月ぶりの増加)

1月 大型小売店販売額
 ・百貨店: 前年比 0.2% (2か月連続の減少)
 ・スーパー: 前年比 +1.6% (5か月連続の増加)

2月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 33,267台 前年比 2.8% (2か月連続の減少)
 ・小型車 9,775台
 前年比 12.2% (2か月連続の減少)



雇用	高水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用は、高水準。

1月の雇用環境をみると、新規求人倍率が2.87倍(前月比 0.14ポイント)と低下した一方、有効求人倍率は1.91倍(同 +0.03ポイント)と上昇し、高水準が持続(図表4)。また、同月の新規求人数は前年比 +1.5%と15か月連続の増加。主要産業別にみると、非製造業のうち宿泊業、飲食サービス業(14.8%)が減少したものの、医療、福祉(同 +1.9%)などで増加が続いたほか、製造業(同 +11.8%)は輸送用機械器具などが増加。

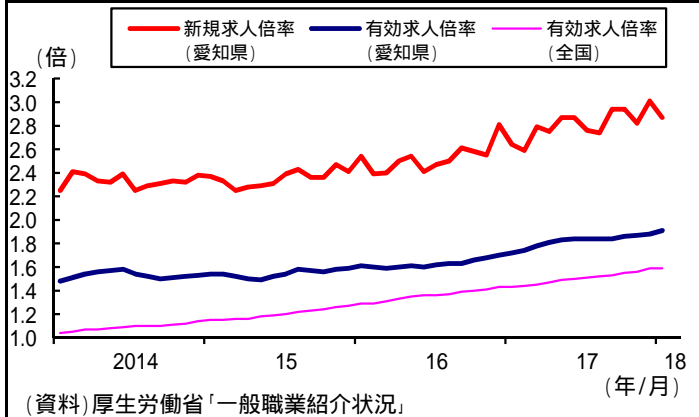
見通し

高齢化の進行、外国人観光客の増加に伴い、サービス業など幅広い業種で大幅な雇用の不足感が続く見込み。現状、求職者数は前年比マイナスが続く、企業では求人をパートから正社員へ切り替えるなど待遇面の見直しで人手不足に対応しているため、さらに深刻化すれば企業活動の制約となる懸念も。

1月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率: 1.91倍
前月比 +0.03ポイント(4か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率: 2.87倍
前月比 0.14ポイント(2か月ぶりの低下)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅

減速感がみられる

基調判断の前月との比較

水準評価

現状

住宅投資は、減速感がみられる。

1月の住宅着工戸数は前年比 +3.8%と3か月連続の増加(図表5)。利用関係別にみると、貸家(同 +5.4%)が2か月連続で増加。加えて、分譲(同 +8.8%)では、マンション(同 +10.0%)が2か月ぶりに増加したほか、一戸建て(同 +7.4%)が4か月連続で増加し、全体を押し上げ。

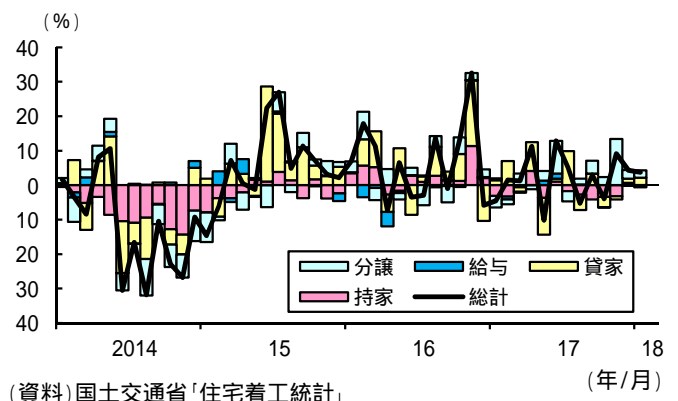
見通し

名古屋市の千種区や北区などで新たにマンションの建設計画が発表されており、名古屋市都心部をはじめ県内各地の再開発により、取得までに手間がかからない分譲住宅が、着工戸数を下支えする見込み。そのようななか、生産年齢人口の減少や、中古物件の売買やリフォーム市場の拡大による需要面からの下押し要因もあり、先行き、横ばい圏での推移となる見通し。

1月 住宅着工戸数

- 4,519戸 前年比 +3.8% (3か月連続の増加)
- ・持家: 1,501戸
前年と変わらず
- ・貸家: 1,840戸
前年比 +5.4% (2か月連続の増加)
- ・分譲: 1,177戸
前年比 +8.8% (6か月連続の増加)

図表5 新設住宅着工戸数



3. 個別部門の動向：企業部門

企業活動	増加基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、総じて増加基調。

12月の鉱工業生産指数は、前年比+9.1%と14か月連続で上昇(図表6)。業種別にみると、化学(同 4.2%)は4か月連続で低下したものの、県内生産ウェートの約半分を占める輸送機械(同+14.1%)は伸びが拡大したほか、はん用・生産用・業務用機械(同+15.1%)や電気機械(同+7.0%)もプラスに寄与。

見通し

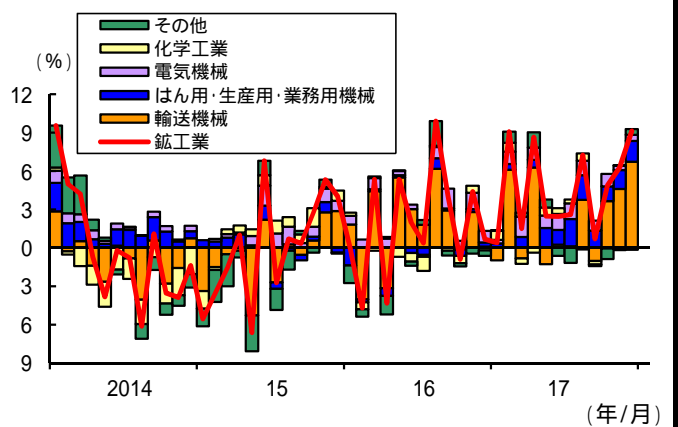
人手不足に対応するための工作機械などの生産や、輸出増加が続く新型車や自動車部品をはじめとする輸送機械の増産が生産の押し上げにつながる見通し。そのようななか、米国では鉄鋼・アルミに対して輸入制限が発動。県内生産に占める鉄鋼業のウェートは5.3%であるため、直接的な影響は小さいとみられるものの、中国製品の流入などによりマイナスに作用する可能性も。総じてみれば、緩やかな増加傾向が続く見込み。

12月 鉱工業生産

前年比+9.1%(14か月連続の上昇)

- ・輸送機械：
前年比+14.1%(3か月連続の上昇)
- ・はん用・生産用・業務用機械：
前年比+15.1%(14か月連続の上昇)
- ・電気機械：
前年比+7.0%(17か月連続の上昇)
- ・化学：
前年比 4.2%(4か月連続の低下)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」

企業倒産

一進一退

基調判断の前月との比較

⇒

水準評価

現状

企業倒産は、一進一退。

2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数が38件(前年比 5件)、負債総額は34億円(同 21億円)といずれも2か月ぶりの減少。均してみると倒産件数は横這い圏での推移となる一方、負債総額はやや減少傾向。

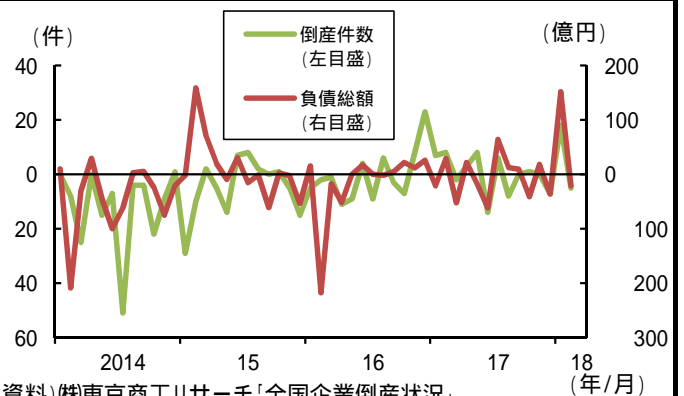
見通し

製造業では、国内外需要の回復を背景に業況改善が期待される一方、非製造業では、消費者向けサービス業、とりわけ、飲食業などの人手不足が深刻な業種で全国倒産件数が増加していることから、人手不足が人件費の増加を招き、収益を圧迫する懸念も。総じてみれば、当面一進一退の状況となる見通し。

2月 企業倒産

- ・倒産件数：38件
前年比 5件(2か月ぶりの減少)
- ・負債総額：34億円
前年比 21億円(2か月ぶりの減少)

図表7 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上>



(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	増加基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、増加基調。 1月の名古屋港通関輸出額は、前年比 + 17.2%と、12か月連続で増加。(図表8)。仕向地別にみると、中国(同 + 36.6%)や、中国を除くアジア(同 + 17.9%)、西欧(同 + 22.0%)など、多くの地域で伸びが拡大。品目別では、自動車(同 + 24.3%)や自動車部品(同 + 9.0%)が増加。</p> <p>見通し 1月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比 + 36.5%と8か月連続の増加。地域別にみると、アジア(同 + 45.8%)、北米(同 + 38.2%)、EU(同 + 29.5%)など全ての地域でプラス。今後、トランプ関税がマイナスに作用する可能性があるものの、自動車関連製品需要が下支えし、プラス基調は続く見通し。</p>			
<p>1月 名古屋港通関輸出額 8,987億円 前年比 + 17.2% (12か月連続の増加) ・中国: 前年比 + 36.6% (15か月連続の増加) ・アジア(中国を除く): 前年比 + 17.9% (7か月連続の増加)</p> <p>1月 一般機械海外受注高 294億円 前年比 + 36.5% (8か月連続の増加) ・アジア: 前年比 + 45.8% (10か月連続の増加) ・北米: 前年比 + 38.2% (8か月連続の増加)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	底入れ	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、底入れ。 2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 - 42.8%と3か月連続の減少。また、請負金額は同 - 43.8%と大幅なマイナス(図表9)。発注者別にみると、高速道路公社などのその他(同 + 97.9%)は増加したものの、国(同 - 71.5%)が大きく減少したほか、県(同 - 52.9%)や市町村(同 - 52.9%)もマイナス。</p> <p>見通し 高速道路や橋梁の修繕などのインフラ事業は、老朽化に伴う維持・更新投資が底堅く推移する見込み。愛知県は、2021年度にかけて刈谷市内に工場用地の新規開発を行うと発表。もっとも、市町村では、厳しい財政状況のなか大幅な増加は見込み難く、先行きの公共投資は、緩やかな増加にとどまる見通し。</p>			
<p>2月 公共投資 ・公共工事請負件数: 195件 前年比 - 42.8% (3か月連続の減少) ・公共工事請負金額: 142億円 前年比 - 43.8% (2か月連続の減少)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2018年2月)



1. 愛知県は、ジブリパーク調査費などを含めた2018年度当初予算案を発表

2月13日、愛知県は、一般会計を2兆4,939億円とする2018年度当初予算案を発表。2017年度当初比 1.1%で2年連続の前年度比マイナス。国の制度改正により名古屋市へ移譲した教職員の人件費が減少したことも要因。

重点施策として、「ジブリパーク(仮称)」構想を推進するため、3,000万円を計上。ジブリアニメ作品の世界観を再現するため、愛・地球博記念公園の自然環境調査を拡大。その他、中部国際空港島での国際展示場の建設費や自動運転の実証実験にかかる費用を計上。大村知事は、日本一住みやすい愛知づくりを進めるため、未来へと続く取組を着実にを行い、「愛知の夢」を実現する予算と表現。

2. 名大発AIベンチャーがAI Professional Partnerとして事業連携することを発表

2月23日、名大発AIベンチャーのトライエッティングが、AI Professional Partnerとして事業連携することを発表。同社は、人工知能(AI)を搭載した企業向けソフトウェアのベンダー。AI在庫生産管理や、IoT危険検知などの技術開発に取り組む企業。

AI Professional Partnerとは、AI、特にディープラーニングに関する高度な技術と体制を備え、専門的な知識のもとAIの社会実装をABEJA(ディープラーニングを専門的に扱うベンチャー企業)とともに促進することが可能なパートナーのこと。同社が、AI Professional Partnerとして事業提携するのは7社目で、名古屋エリアでは初。

3. 愛知県と日本郵便が災害応急対策などで包括的連携に関する協定を締結

2月26日、愛知県と日本郵便は、「愛知県と日本郵便株式会社との包括的連携に関する協定書」を締結。愛知県が災害時に行う災害応急対策業務や、平常時における県民が安心して生活できる地域社会づくりに対し、愛知県と日本郵便が連携して取り組むことで、県民の生活・福祉の向上を図ることが目的。

災害応急対策の実施、廃棄物の不法投棄の防止、高齢者などの見守り、道路の健全な維持、その他、地域の活性化や県民サービスの向上に関することで連携。日本郵便と県との間での包括協定の締結は、東海4県(愛知、岐阜、三重、静岡)では初めて。

景 気 指 標

三重銀総研
2018/3/30

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2016年	2017年	2017年				2017年			2018年	
			1~3	4~6	7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(既存店)	(1.4)	(1.0)	(1.5)	(1.1)	(0.7)	(0.6)	(1.9)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	
百貨店	(3.5)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.5)	(2.9)	(2.8)	(1.2)	(0.2)	
スーパー	(0.4)	(1.4)	(2.2)	(1.5)	(1.2)	(0.6)	(1.4)	(1.0)	(0.4)	(0.0)	
新車登録・販売台数(台)	256,872 (5.0)	266,615 (3.8)	78,225 (10.2)	60,440 (7.1)	62,467 (5.0)	65,483 (2.8)	17,317 (8.0)	22,355 (4.0)	25,811 (10.4)	18,599 (4.0)	23,261 (5.8)
有効求人倍率(季調済)	1.63	1.82	1.74	1.83	1.84	1.87	1.86	1.87	1.88	1.91	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.81	2.67	2.83	2.81	2.92	2.94	2.82	3.01	2.87	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.7)	(0.1)	(0.1)	(0.8)	(0.4)	(1.0)	(0.8)	(1.7)	(0.7)		
実質賃金指数(同)	(1.8)	(0.5)	(0.0)	(0.6)	(0.9)	(1.8)	(0.8)	(2.5)	(1.9)		
所定外労働時間(同)	(2.9)	(0.5)	(0.1)	(1.3)	(2.7)	(0.6)	(2.4)	(0.8)	(1.3)		
常用雇用指数(同)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(0.9)	(0.6)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.5)		
新設住宅着工戸数(戸)	62,377 (6.2)	63,650 (2.0)	15,148 (0.4)	15,222 (4.4)	16,465 (1.1)	16,815 (3.1)	5,540 (4.0)	6,493 (9.2)	4,782 (4.3)	4,519 (3.8)	
鉱工業生産指数	(1.7) -	(4.5) -	(3.5) < 3.0>	(4.4) < 4.8>	(3.3) < 2.1>	(6.7) < 2.8>	(4.9) < 0.7>	(6.3) < 3.2>	(9.1) < 6.7>		
企業倒産件数(件)	522	524	128	136	125	135	45	49	41	55	38
(前年同期(月)差)	(6)	(2)	(13)	(3)	(2)	(6)	(1)	(0)	(7)	(18)	(5)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,450 (0.9)	3,140 (9.0)	694 (15.7)	884 (4.1)	853 (2.9)	709 (21.1)	295 (18.9)	232 (12.3)	181 (52.9)	249 (0.7)	
名古屋港 輸出(億円)	107,455 (6.3)	117,401 (9.3)	27,983 (6.3)	28,159 (6.5)	29,785 (12.3)	31,476 (11.7)	10,208 (12.8)	10,341 (15.4)	10,927 (7.5)	8,987 (17.2)	
公共工事請負金額(億円)	4,508 (5.5)	4,719 (4.7)	917 (23.9)	1,644 (2.4)	1,265 (10.4)	893 (19.1)	332 (11.7)	305 (29.6)	255 (17.7)	165 (8.2)	142 (43.8)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.5)	(0.8)	(0.7)	(0.9)	(0.7)	(0.7)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2016年	2017年	2017年				2017年			2018年	
			1~3	4~6	7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(0.0)	(0.5)	(1.2)	(0.8)	(0.4)	(0.4)	(1.0)	(1.1)	(0.9)	(0.7)	
同 (既存店)	(1.2)	(1.2)	(2.0)	(1.2)	(1.0)	(0.8)	(2.2)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.61	1.78	1.69	1.78	1.80	1.83	1.82	1.83	1.85	1.87	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.65	2.52	2.66	2.67	2.79	2.78	2.71	2.86	2.73	
新設住宅着工戸数(戸)	83,446 (5.3)	85,365 (2.3)	20,071 (1.0)	20,757 (3.0)	21,965 (1.8)	22,572 (3.3)	7,438 (3.3)	8,607 (11.1)	6,527 (1.9)	5,985 (1.8)	
鉱工業生産指数	(0.4) -	(5.7) -	(2.7) < 1.3>	(5.5) < 4.0>	(5.7) < 3.3>	(8.9) < 3.0>	(8.5) < 0.5>	(7.0) < 1.5>	(11.5) < 8.1>	(7.3) < 12.0>	
企業倒産件数(件)	736	767	173	200	182	212	64	74	74	68	56
(前年同期(月)差)	(1)	(31)	(0)	(7)	(7)	(17)	(3)	(14)	(6)	(22)	(3)
域内外国貿易 純輸出(億円)	75,742	80,083	17,792	19,347	20,483	22,461	7,146	7,247	8,068	4,558	
輸出(億円)	149,433 (8.7)	161,757 (8.2)	38,516 (3.0)	38,728 (6.5)	40,642 (12.1)	43,872 (11.3)	13,892 (10.8)	14,491 (13.8)	15,489 (9.5)	12,363 (14.9)	
輸入(億円)	73,691 (18.6)	81,674 (10.8)	20,723 (6.5)	19,381 (8.9)	20,159 (13.0)	21,411 (15.0)	6,746 (14.1)	7,244 (18.4)	7,421 (12.7)	7,805 (8.0)	

：各指標における直近の数値